

【表紙】
【提出書類】 変更報告書 No. 5
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 弁護士 川上 嘉彦
【住所又は本店所在地】 東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル
西村あさひ法律事務所
【報告義務発生日】 平成27年6月5日
【提出日】 平成27年6月10日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	日本アセットマーケティング株式会社
証券コード	8922
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人(外国法人)
氏名又は名称	スター・アジア・パートナーズ リミテッド(Star Asia Partners II Ltd.)
住所又は本店所在地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成25年5月17日
代表者氏名	マルコム・F・マククリーン4世
代表者役職	ディレクター
事業内容	ファンドのジェネラル・パートナー

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 西村あさひ法律事務所 弁護士 片上 尚子 弁護士 松下 由英
電話番号	03-5562-8500

(2)【保有目的】

純投資、但し状況に応じては重要提案行為等を行うこともある。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			12,325,800
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 12,325,800
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		12,325,800
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成27年2月13日現在)	V	276,432,400
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.46
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.04

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成27年4月9日	株券	50,000	0.02	市場内	処分	
平成27年4月9日	株券	21,400	0.01	市場内	取得	
平成27年5月20日	株券	50,000	0.02	市場内	処分	
平成27年6月3日	株券	285,800	0.10	市場内	処分	
平成27年6月4日	株券	2,500,000	0.90	市場内	処分	

平成27年6月5日	株券	4,625,700	1.67	市場内	処分	
-----------	----	-----------	------	-----	----	--

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当該株式は、当社がジェネラルパートナーを務めるファンド（以下「当組合」といいます。）が保有しています。当組合は、機関投資家との間で、2014年6月9日付で、Put and Call Option Agreementを締結しています。当該契約にしたがい、当組合は機関投資家の保有する3,750,000株を一定の条件で買い受ける権利（コールオプション）を付与されており、機関投資家は自身の保有する3,750,000株を一定の条件で当組合に売り付ける権利（プットオプション）を付与されています。2014年6月13日、当組合は上記コールオプションの行使を行い、3,750,000株を取得しました。これに伴い、上記コールオプションは消滅しました。上記プットオプションは2014年9月8日に行使期限をむかえ、行使されることなく消滅しました。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	1,849,153
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	1,849,153

(注) 借入金額は、処分前の1株当たりの取得価格(平均)を算出し、当該価格に処分した株数を乗じた額を差し引く方法により計算しております。

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
	銀行			1	1,849,153

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地